



News Release

2021年10月4日

各 位

愛媛銀行

「SDGs 宣言」の策定を支援しました！ ～愛媛合同物流株式会社～

当行(頭取 西川 義教)は、お客さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、愛媛合同物流株式会社様(愛媛県松山市 取締役社長 伊井 哲也様)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を拡げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 会社概要

会 社 名	愛媛合同物流株式会社
所 在 地	愛媛県松山市勝岡町243
代 表 者	取締役社長 伊井 哲也
業 種	運送業

2. 重点項目



※SDGs 宣言の詳細は別紙をご参照ください。

3. SDGs経営 立ち上げ支援サービスについて

SDGs の観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客様の取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客様独自の「SDGs 宣言」策定支援を通じ、SDGs 経営をお手伝いいたします。

以上



愛媛銀行は持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。



変革への挑戦 2nd stage
～地域再起動のプラットフォーマー～



【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111

■愛媛銀行



愛媛合同物流株式会社 SDGs宣言

当社は、「貨物自動車運送事業のもつ社会的責任と公共性の一翼を担いながら、法令順守のもと、安全と価値あるサービスを、お客様に提供し、お客様とともに発展していくことを目指します。安全運転とサービスに真剣に取り組む、意欲的なライバーとスタッフが、そのもてる力を十二分に発揮できるよう、明るく働きやすい環境づくりを目指します。」

という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2021年10月4日

愛媛合同物流株式会社
取締役社長 伊井 哲也



重点項目(ターゲット2030)

高品質輸送の追及

陸送のプロとして、安全運転の原点を忘れることなく、プロとしての誇りを持ち、尊い人命を守り、社会的信頼を強固なものとするため、安全な運送や荷役作業に努めます。常に「高品質輸送」を日々追及し続けます。

【主な取り組み】

安全性優良事業所(Gマーク)認定、JL認証制度認定、事故防止マニュアルの制定、従業員への教育研修(接遇マナー等)、独自の配送システム導入



環境に配慮した物流

地球温暖化をはじめ、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、事業活動における環境負荷の低減に取り組みます。豊かで活力ある未来を実現するため、これからも環境に配慮した物流を目指します。

【主な取り組み】

低公害車の導入、リターンタイヤの利用、デジタルタコグラフの設置(小型車両)、エコドライブの実践、社内資料のペーパーレス化、洗車時の地下水利用



明るく働きやすい職場づくり

すべての社員の健康と安全の確保に努め、社員の持てる力を十二分に発揮できるよう明るく働きやすい職場を目指します。社員とその家族の生活を大切にし、ワークライフバランスの実現に取り組みます。

【主な取り組み】

ハラスマント対応(相談窓口の設置)、大型免許取得支援、有給休暇取得の推奨、テレワーク時の社内体制の整備、メンタルケアの実施、ワクチン接種における費用補助・休暇付与・シフト変更



地域社会との共生

常に地域に密着した事業展開により、地域産業を支え、物流を通じて豊かで快適な社会の実現に貢献します。社員一人ひとりがお客様や地域の課題を解決する真のパートナーになることを目指します。

【主な取り組み】

災害時に対するリスクマネジメント、地元企業の優先利用、地域会合への参加



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。